



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	573,548	4.8	17,838	9.2	19,586	10.2	10,744	4.7
28年3月期第2四半期	547,189	2.4	16,340	3.0	17,779	5.9	10,264	8.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 7,437百万円(△7.2%) 28年3月期第2四半期 8,019百万円(△25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.83	28.79
28年3月期第2四半期	27.55	27.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	613,796	295,660	45.1
28年3月期	678,532	294,031	40.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 276,875百万円 28年3月期 273,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,271,000	4.6	46,500	3.3	47,700	0.4	26,400	△7.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	388,558,100株	28年3月期	388,558,100株
29年3月期2Q	15,903,977株	28年3月期	15,903,767株
29年3月期2Q	372,654,227株	28年3月期2Q	372,654,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、円高や株価の低迷、熊本地震、イギリスのEU離脱決定にともなう海外経済の先行き不透明感の高まりなどの影響もあり、個人消費や輸出、生産など各方面において力強さを欠く展開となりました。一方、国内広告市場(注1)については、4月より7月まで4ヵ月連続で前年を上回り、その後8月単月は前年を下回ったものの、8月累計では前年を上回る水準を維持しており、底堅い動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,735億48百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、第1四半期は好調に推移したテレビが第2四半期に入って減速し、また、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移しました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアの強い伸びに加え、クリエイティブなども好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「飲料・嗜好品」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「外食・各種サービス」「金融・保険」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取り込みおよび当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より87億68百万円増加し、1,127億30百万円(同8.4%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、8.3%増加となり、その結果、営業利益は178億38百万円(同9.2%増加)、経常利益は195億86百万円(同10.2%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の14百万円及び特別損失の5億25百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は190億75百万円(同8.3%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億44百万円(同4.7%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ647億36百万円減少し、6,137億96百万円となりました。主な資産の増減は、受取手形及び売掛金の減少430億46百万円、現金及び預金の減少234億52百万円、繰延税金資産の減少31億87百万円、投資有価証券の増加60億61百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ663億65百万円減少し、3,181億35百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少462億75百万円、賞与引当金の減少115億16百万円、未払法人税等の減少47億86百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億29百万円増加し、2,956億60百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が73億90百万円増加したことと、為替換算調整勘定が59億67百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,225億89百万円となり、前年同期より100億19百万円の増加(前連結会計年度末より207億8百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(190億75百万円)の計上、賞与引当金の減少(△115億16百万円)、売上債権の減少(413億92百万円)、仕入債務の減少(△449億22百万円)、法人税等の支払(△76億40百万円)等の結果、119億86百万円の支出(前年同期は97億3百万円の支出)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式及び出資金の取得による支出(△18億62百万円)、定期預金の預入による支出(△17億41百万円)、投資有価証券の取得による支出(△14億24百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(44億23百万円)等があったため、22億12百万円の支出(前年同期は161億6百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(10億円)があったものの、配当金の支払(△33億48百万円)等があったため、46億71百万円の支出(前年同期は17億82百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました数値から変更ありません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,115	126,662
受取手形及び売掛金	294,055	251,009
有価証券	7,811	6,183
金銭債権信託受益権	5,210	4,184
たな卸資産	14,041	17,084
短期貸付金	1,823	1,799
繰延税金資産	7,621	4,433
その他	18,184	18,438
貸倒引当金	△555	△498
流動資産合計	498,308	429,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,988	28,145
減価償却累計額	△12,333	△12,616
建物及び構築物(純額)	15,655	15,528
土地	11,649	11,698
その他	9,432	8,953
減価償却累計額	△6,538	△6,143
その他(純額)	2,893	2,810
有形固定資産合計	30,199	30,037
無形固定資産		
ソフトウェア	5,964	6,006
のれん	14,892	14,711
その他	6,275	4,771
無形固定資産合計	27,132	25,490
投資その他の資産		
投資有価証券	76,880	82,941
長期貸付金	812	803
退職給付に係る資産	12,865	14,798
繰延税金資産	6,960	6,977
その他	28,017	25,965
貸倒引当金	△2,643	△2,513
投資その他の資産合計	122,892	128,972
固定資産合計	180,224	184,499
資産合計	678,532	613,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,546	237,270
短期借入金	6,386	7,064
1年内返済予定の長期借入金	311	471
未払費用	9,802	6,839
未払法人税等	8,733	3,946
資産除去債務	22	1
賞与引当金	22,388	10,871
役員賞与引当金	582	122
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,138	17,699
流動負債合計	352,961	284,337
固定負債		
長期借入金	1,388	1,895
繰延税金負債	5,591	7,395
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,800	1,832
退職給付に係る負債	19,722	19,762
その他	3,027	2,903
固定負債合計	31,539	33,798
負債合計	384,501	318,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	89,655	89,085
利益剰余金	157,352	164,743
自己株式	△11,370	△11,370
株主資本合計	245,637	252,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,914	26,939
為替換算調整勘定	186	△5,780
退職給付に係る調整累計額	3,420	3,259
その他の包括利益累計額合計	27,520	24,417
新株予約権	223	265
非支配株主持分	20,648	18,519
純資産合計	294,031	295,660
負債純資産合計	678,532	613,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	547,189	573,548
売上原価	443,227	460,818
売上総利益	103,961	112,730
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	37,868	41,576
退職給付費用	688	1,166
賞与引当金繰入額	8,983	9,483
役員退職慰労引当金繰入額	204	183
のれん償却額	692	1,052
貸倒引当金繰入額	163	△31
その他	39,019	41,460
販売費及び一般管理費合計	87,621	94,891
営業利益	16,340	17,838
営業外収益		
受取利息	127	89
受取配当金	639	775
為替差益	35	355
持分法による投資利益	330	509
保険解約返戻金	20	24
投資事業組合運用益	199	—
その他	196	213
営業外収益合計	1,550	1,966
営業外費用		
支払利息	53	67
投資事業組合運用損	—	31
その他	56	120
営業外費用合計	110	218
経常利益	17,779	19,586

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	28	2
投資有価証券売却益	22	9
受取賠償金	120	—
関係会社株式売却益	138	—
持分変動利益	19	—
負ののれん発生益	15	—
その他	3	3
特別利益合計	347	14
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	89	77
減損損失	—	218
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	119	39
ゴルフ会員権評価損	12	15
持分変動損失	0	4
事務所移転費用	107	42
特別退職金	109	106
関係会社清算損	25	0
関係会社整理損	18	—
貸倒引当金繰入額	0	18
その他	24	2
特別損失合計	511	525
税金等調整前四半期純利益	17,616	19,075
法人税、住民税及び事業税	2,578	3,268
法人税等調整額	3,221	4,503
法人税等合計	5,799	7,772
四半期純利益	11,816	11,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,551	557
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,264	10,744

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,816	11,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,275	2,497
為替換算調整勘定	△22	△5,156
退職給付に係る調整額	△536	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△1,045
その他の包括利益合計	△3,797	△3,864
四半期包括利益	8,019	7,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,416	7,641
非支配株主に係る四半期包括利益	1,602	△203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,616	19,075
減価償却費	1,897	2,307
減損損失	—	218
のれん償却額	692	1,052
負ののれん発生益	△15	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,869	△11,516
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△241	△457
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△120	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	131	△143
受取利息及び受取配当金	△767	△864
支払利息	53	67
為替差損益(△は益)	4	△212
持分法による投資損益(△は益)	△330	△509
持分変動損益(△は益)	△18	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△8
関係会社株式売却損益(△は益)	△138	—
投資有価証券評価損益(△は益)	119	39
固定資産売却損益(△は益)	△25	△2
固定資産除却損	89	77
受取賠償金	△120	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,851	41,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,381	△3,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,268	△44,922
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,736	△2,423
その他	△13,779	△5,394
小計	△4,335	△5,362
利息及び配当金の受取額	877	1,080
利息の支払額	△50	△64
賠償金の受取額	120	—
法人税等の支払額	△6,313	△7,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,703	△11,986

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,901	△1,741
定期預金の払戻による収入	4,873	4,423
有価証券の売却による収入	5,000	0
有形固定資産の取得による支出	△4,512	△1,267
有形固定資産の売却による収入	52	6
無形固定資産の取得による支出	△1,152	△1,169
投資有価証券の取得による支出	△3,122	△1,424
投資有価証券の売却による収入	778	355
出資金の払込による支出	△28	△43
出資金の回収による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△13,935	△760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	210	129
子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,189	△1,862
敷金の差入による支出	△498	△102
敷金の回収による収入	352	65
短期貸付金の増減額(△は増加)	103	19
長期貸付けによる支出	△4	△4
長期貸付金の回収による収入	17	13
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	848	1,045
営業譲受による支出	△182	—
その他	1,186	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,106	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,733	443
長期借入れによる収入	119	1,000
長期借入金の返済による支出	△260	△365
社債の償還による支出	△50	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104	△103
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	△1,002	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,979
配当金の支払額	△2,789	△3,348
非支配株主への配当金の支払額	△540	△545
非支配株主からの払込みによる収入	83	216
ストックオプションの行使による収入	28	10
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△4,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△1,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,562	△20,708
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,570	122,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	516,687	30,502	547,189	—	547,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560	1,812	3,372	(3,372)	—
計	518,247	32,314	550,562	(3,372)	547,189
売上総利益	94,648	10,616	105,265	(1,303)	103,961
営業利益	21,862	232	22,095	(5,755)	16,340

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	33,014
(2) 連結売上高(百万円)	547,189
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	539,167	34,381	573,548	—	573,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,480	1,637	3,118	(3,118)	—
計	540,648	36,018	576,667	(3,118)	573,548
売上総利益	100,291	13,919	114,210	(1,480)	112,730
営業利益又は営業損失(△)	23,994	△234	23,760	(5,921)	17,838

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	37,699
(2) 連結売上高(百万円)	573,548
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。